

我が国の留学生政策と大学教員の留学生指導に関する一考察

茂住和世*

在日外国人留学生は現在約5万人に達しているが、1983年からの「留学生10万人計画」の予定数には及ばず、昨年度は初めて前年を下回った。これは円高や、日本の受入れ体制がまだまだ十分ではないことに加え、日本の大学が留学生にとって魅力のないものとなっているからだという指摘もある。そこで、本学における留学生教育の現状を探るべく、留学生および大学教員に対しアンケート調査を実施した。調査内容は双方が留学および留学生受入れに意義を感じているか、現在の大学教育は留学生にとって満足の行くものかどうか、また留学生と教員との関わり方や彼らに対する日本語指導についての考え方についてなどである。その結果、本学の留学生が何に満足し、何に不満なのか、また教員が感じていることと留学生の考えとのずれが浮き彫りになり、今後の本学における留学生教育の取り組みに大いに参考になる事実が現れた。これらにより、我々留学生に対するサポートシステムをより充実し、かつ留学生と接する場合、日本人学生とは異なる対応が求められる教育場面について教員が充分認識することが必要であることがわかった。

I 日本の留学生政策の概要

外国からの留学生の受入れは中国からなど明治時代より行われていたが、数的にはわずかなものであった。その受入れに積極的な姿勢が見られたのは1974年5月の中央教育審議会の答申である。これは日本の国際化を求める動きの中で「教育の国際化」に関する初めての答申と言われているものだ。具体的には「教育・学術・文化における国際交流について」という報告書の中で、交流の目的を①国際人の養成②日本について外国人の理解を深めさせる③国際的な協力事業への積極参加、の3点とし、②の施策として従来欧米への留学生派遣が主体だった交流のパターンを受入れ重点に転換する、つまり外国人受入れ事業の拡充の必要を強調したのである。

そして実際に外国人留学生の受入れを飛躍的に増加させるきっかけとなったのは、1983年5月の中曽根首相のASEAN歴訪であった。東南アジア各国で元日本留学生らと懇談した首相

は留学生政策の見直しを文部省に指示し、それにより文部大臣の私的諮問機関として「二十一世紀への留学生政策懇談会」が発足、8月末には提言が取りまとめられた。そしてその冒頭において諸外国との相互理解と信頼を高めるためにも留学生政策を我が国の文教・対外政策の中心に据えるべきだと指摘したのである。1983年当時日本が受け入れていた外国人留学生は1万人余りであり、他の欧米先進国と比べあまりにも少なかった。そこで提言では1990年頃には英国や西独並みの5万人台に、21世紀初頭にはフランス並みの10万人台にすることを目指すべきだとした。ここにいわゆる「留学生10万人計画」が出現したのである。

さらに10万人計画の前期終了時点の1992年に再度調査研究協力者会議が開かれ、前期での実績をふまえて後期に向けての具体的な施策が提言された。これによると計画の最終段階(西暦2000年)には国費留学生1万人、私費留学生9万人の受入れが見込まれているが、その5割、つまり5万人を学部レベルの留学生とし、

* 東京情報大学講師

そのうちの75%、37,500人を公私立大学が抱えることになっている。実際には国費の学部留学生は国立大学に在籍する場合が多いことから、公私立大学で受け入れる学部留学生のほとんどは私費留学生である。1995年段階で短大を含む公私立大の学部留学生は19,133人。あと5年のうちに倍増せよという提言である。しかし、この報告書では計画策定時想定数に比べて、大学の学部レベル留学生が既に計画を下回っている現状が示されている。本学での情報文化学科新設の折りに留学生の定員化が求められた背景にはこのような流れがあったと考えられる。

II 来日私費留学生の現状

政策として「留学生10万人計画」を打ち出しながらもその9割は私費留学生である。渡日費用や学費のほかに毎月18万円も支給され、住まいもほぼ確保されている国費留学生に比べると、彼らに対する援助はあまりにも少ない。表1にも見られるように来日する留学生の9割はアジアからの学生である。経済発展著しい東アジアからの学生にしても物価の高い日本での生活は大変厳しい。まして中国をはじめとする物価水準の異なる他の国ではなおさら

表1 出身地域別留学生数

地域別	留学生数	構成比	左のうち短期留学生	
			留学生	構成比
アジア	47,917人 (49,212)	90.6% (91.5)	1,859人 (1,536)	52.1% (49.6)
欧州	1,519人 (1,363)	2.9% (2.5)	537人 (496)	15.0% (16.1)
北米	1,228人 (1,238)	2.3% (2.3)	807人 (789)	22.6% (25.6)
中南米	881人 (812)	1.7% (1.5)	81人 (89)	2.3% (2.9)
アフリカ	549人 (510)	1.0% (0.9)	5人 (8)	0.1% (0.3)
オセアニア	486人 (399)	0.9% (0.7)	275人 (166)	7.7% (5.4)
中近東	341人 (313)	0.6% (0.6)	6人 (4)	0.2% (0.1)
計	52,921人 (53,847)	100% (100)	3,570人 (3,088)	100% (100)

()内は平成7年5月1日現在の数

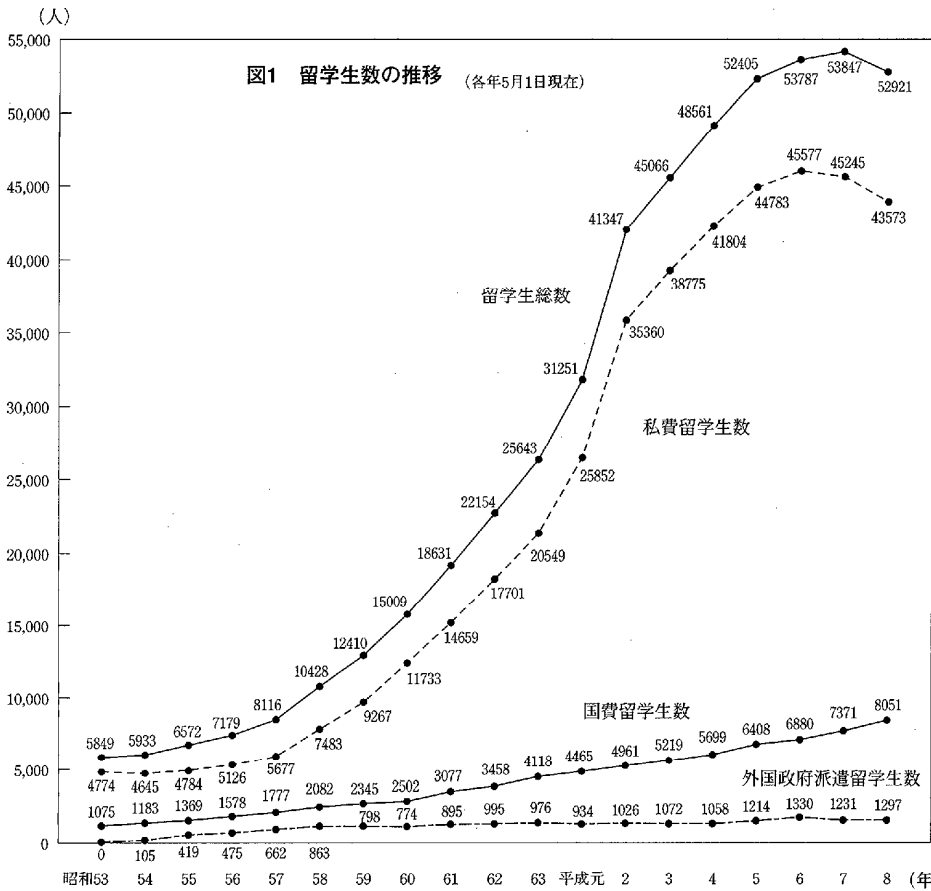
出典：「留学交流」Vol.9 No.3

である。その上、来日直後の1年ないし2年の予備教育(進学前の日本語教育)を受ける間、私費留学生に対する援助は全くない。日本語も不自由な来日直後から彼らが働かなければならない理由はここにある。また、予備教育期間終了後の受入先がほぼ確定している国費留学生と異なり、私費留学生は進学できるかどうかの保証も全くない。大変な初期投資をしても志望先に合格できなければ帰国するしかないのである。

このような日本留学の困難さにもかかわらず留学を希望しても、ビザを出す法務省は不法残留や不法就労者の増加を懸念して平成2年頃から「疑わしき者は入れず」という方針をとったため多くの者が門前払いを受けるようになった。その結果が図1に表れた私費留学生数の推移である。総数は伸びているもののその伸び率は年々鈍り、ついに平成7年度に私費留学生は受入れ以来初めての減少を見る。さらに平成8年度には総留学生数全体が初めて減少するに至ったのである。

先にも述べたように私費留学生は来日直後の1~2年、いわゆる日本語学校で進学のための日本語教育を受ける。この時期のビザは受入れ日本語教育機関により留学ビザと就学ビザに分けられ、後者のビザで在日している者は就学生と呼ばれている。統計上の「留学生」にはこの「就学生」のデータは含まれていない。しかしこれから大学を受験しようという外国人について考える時「就学生」のデータは見過ごせない。表2は過去5年間の就学生の新規入国者数の推移であるが、これを見ると年々その数が減ってきていることが分かる。これに伴い日本語学校に在籍している外国人学生の数も激減している様子が図2および図3を見れば明らかであろう。このように留学生予備軍である就学生の新規受入人数が激減していることも私費留学生減少の大きな要因なのである。

図4に見られるように現在留学生の受入れ



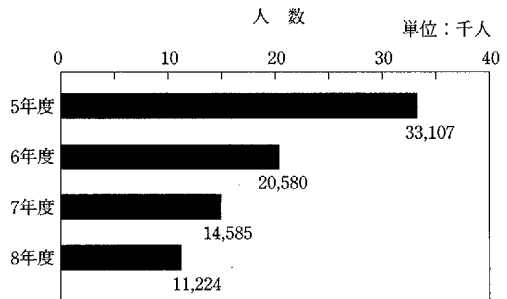
(注) 外国政府派遣留学生は、中国、マレーシア、インドネシア、ブラジル、タイ及びシンガポールの各国政府派遣留学生である。
 出典：「留学交流」Vol.9 No.3

表2 就学生の新規入国者数の推移 (平成4年~平成8年)

	平成4年	平成5年	平成6年	平成7年	平成8年
総 数	27,367	18,127	11,947	9,928	9,436
中国 (本土)	16,263	9,162	4,415	2,491	2,567
中国 (台湾)	1,512	1,225	890	886	721
韓 国	5,704	4,973	4,522	4,353	4,007
英国 (香港)	506	328	181	130	190
インドネシア	127	52	44	65	64
タ イ	432	225	160	163	141
マレーシア	436	215	120	122	102
米 国	334	327	299	259	264
オーストラリア	359	376	389	418	397
そ の 他	1,594	1,244	927	1,041	983

出典：「日振協ニュース」No.45

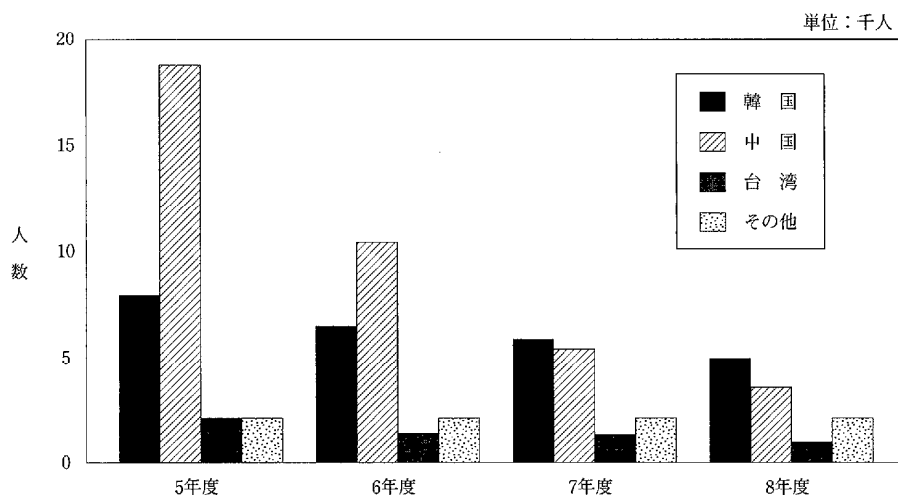
図2 在籍者数の推移



※在籍者数の調査は、平成5年度から実施している。

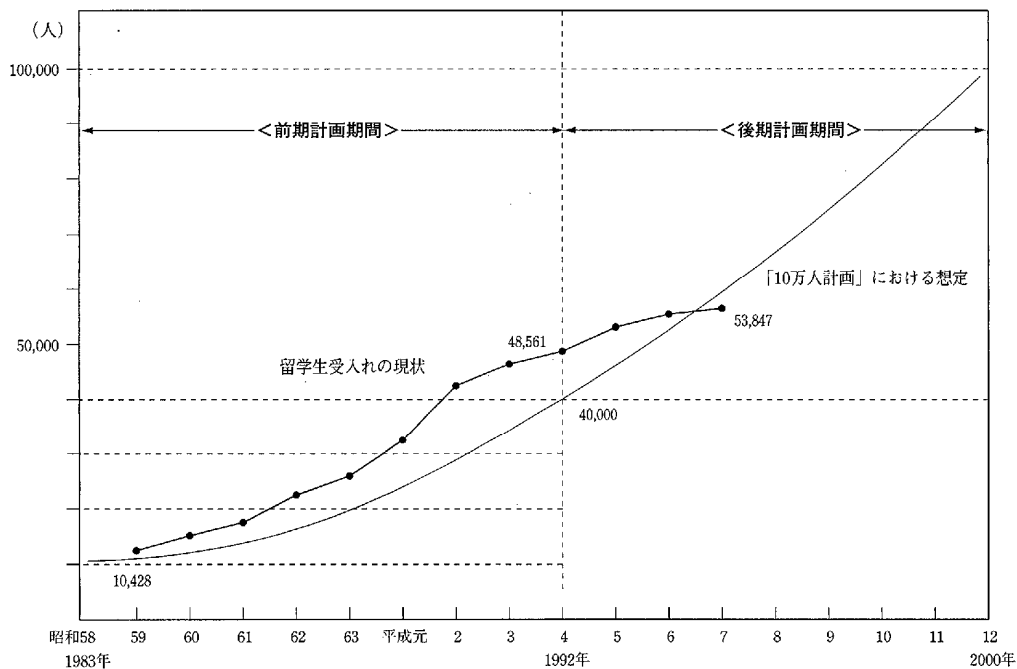
出典：「日振協ニュース」No.45

図3 在籍者の出身国の推移



出典：「日振協ニュース」No45

図4 留学生受入れの進展状況



出典：「我が国の留学生制度の概要」平成8年度 文部省学術国際局留学生課

は国の見込みを下回り始めたところであり、就学生の減少を見るに来年以降も私費留学生数は減少することが予想される。その大きな原因の一つは明らかに私費留学生に対する施策の遅れである。この傾向に歯止めをかけるためには早急に国及び各受入れ教育機関の思い切った留学生施策の作成及び具体化が必要である。

Ⅲ 大学における留学生問題の所在

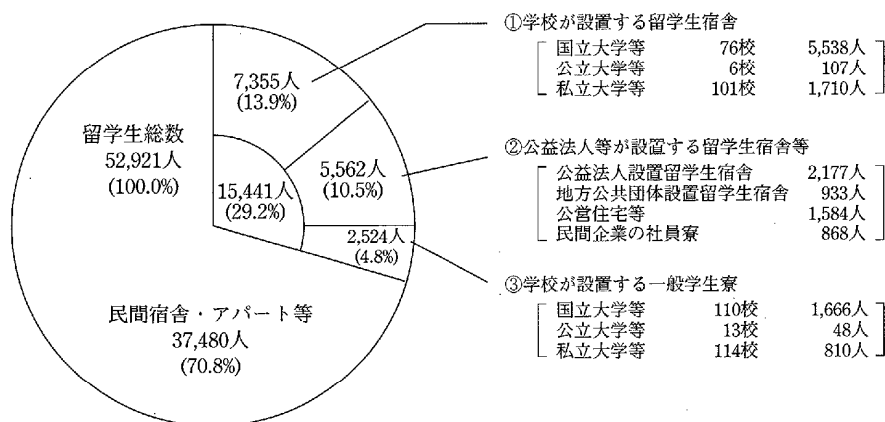
留学生総数が頭打ちになった現在、改めて「10万人計画」の経緯を見てみるとそれが単に欧米先進国並みになるための数字上のものであり、日本の現状や受入れキャパシティーについて考えた上で出された数字ではないことが分かる。目標私費留学生9万人というのもフランスの状況を真似したものに過ぎない。東京に人口が集中し、生活費や家賃の高い日本特有の状況は脇に置かれたまま、計画だけが先走った状態なのである。

さらに問題なのは、それらの留学生を受け入れる高等教育機関の側もこの計画に関してま

ったくの受け身だったことである。教育の国際化が叫ばれて久しいが、私立大学のみならず国立大学にしても留学生の受入れは大学内部から求められたものではない。それゆえ日本語や日本事情の講義が設けられた以外は留学生受入れ前と後を比べても授業内容は特に変わっていない。住居の問題にしても、国立大には最近留学生会館ができ、一部の学生が入れるようになったが、私立大で留学生寮を持っているところはまだまだ少なく、図5のように公的な宿舎を与えられているのは全体の29.2%に過ぎない。

大学の教育現場に関しても、前出の1992年の報告書では「大学等における教育・研究指導体制の整備」と題して我が国の大学が高等教育機関として高い国際的評価を受けるようになるため、教育・研究水準の向上と施設・設備の改善に努力すること、留学生の特性に配慮した入学選抜方法・基準、教育プログラムや研究体制、および学位取得に関する柔軟な対応について明確な方針を確立することを必要としている¹⁾が、現状は必ずしもこれを反映したものとはなっていない。

図5 留学生の宿舎の状況



留学生教育研究者の馬越徹は日本の大学が国際的な通用性を持っていないと指摘し、その主要な問題点として「複雑な入学者選抜方法」「閉鎖的な大学院」「取りにくい文科系博士学位」に加えて「貧困な学部教育」を挙げている。

2) 一般教育と専門教育が有機的な統合を欠く点や、授業がシステム化されておらず、教育水準がまちまちである点など、学部教育が「専門人」養成機関として不十分であることが留学生に期待外れだと感じさせる恐れがあると述べている。

また、1975年と1985年に在日留学生に対する調査を行なった荻原滋は「学校での勉学内容」について下記のような留学生からの批判の声を示している。³⁾

- ・日本の大学の教育目標は曖昧で学生に対する指導体制が十分に確立されていない。
- ・日本の大学の教員は教育よりも研究に価値を置き、学生を教育しようとする熱意や授業方法についての創意工夫に欠ける。
- ・大教室での一方的講義が多く、教員と学生が討議する機会が極めて乏しい。
- ・日本人の学生は勉強しようとする意欲に欠け、受講態度が極めて悪い。

上記のような批判はアジア系留学生に比して欧米系留学生から強く訴えられており、これは文科系の学部教育に当てはまる部分が大きいと荻原は述べている。

上原麻子は国立大に学ぶ留学生にアンケート調査を行い、留学生の考える「よい授業」とはインプットよりもプロセスの領域が重視されている、つまり、留学生の関心はどちらかというと授業の過程そのものにあるということを描いている。留学生が授業の中での教員と学生の相互作用を非常に重視し、それゆえ日本の大学教員の欠点として授業中に教員と学生間、また学生同士の間で討議が行われないことを欧米だけではなく、インド、フィリピン、韓国、中国等アジアの国々の学生も指摘したことが述べられている。⁴⁾

文部省の数合わせ的な留学生受入れ計画を後追いしている大学であるが、大学内での授業に関する課題に絞ってみても、留学生教育の研究者たちが指摘しているように、現状では否定的な評価が多い。日本の大学の授業の在り方には従来より批判があったが、真に大学の国際化を目指すのであればこれは避けて通れない問題であろう。

このため本研究は今後の本学における留学生教育の改善のために、本学在籍の留学生たちの現状と大学教員の意識を調査し、分析を試みたものである。

IV 東京情報大学における留学生教育の現状

(1) 調査の目的

現在本学に在籍している留学生たちは、日本での大学生活に対し、どのような意識を持ち、行動しているか、また、その一方で本学で教鞭をとる大学教員がそれらの留学生をどのように受け止めているかを調査し、留学生側と教員側との意識の一致あるいは食い違いなどを明らかにしようと考え、質問紙による調査を実施した。今回の調査では特に教員と留学生との接触場面での双方の意識についてかなり細かな質問を用意し、大学教育現場の実際をつかむよう試みた。

(2) 調査の概要

a) 調査対象：入学したばかりである1年次を除く留学生54人を対象にした結果、38人から回答を得た。学科別内訳は経営学科9名、情報学科6名、情報文化学科22名、大学院1名である。教員については専任(嘱託を含む)56名、非常勤51名に調査用紙を配布、うち専任32名(経営学科11名、情報学科9名、情報文化学科12名)、非常勤22名から回答を得た。

b) 調査時期：1997年4月17日開始。留学生については4月28日まで、教員については5月9日までの回収とした。

c)調査対象の属性における特色：留学生の国別内訳は台湾14名、韓国13名、中国5名、マレーシア5名、インドネシア1名である。また、教員については回答を得たもののうち、専任3名、非常勤6名の計9名が調査時点で留学生に対する教育経験がなかったため、以下の調査結果の集計についてはこの9名をはずし、留学生教育経験のある45名を教員の分析対象サンプルとした。

(3) 調査の結果および考察

a) 留学および留学生受入れの意義

留学生たちに日本の高等教育機関で学ぶ意義を感じているかについて尋ねたところ、意義が「大変ある」「まあ、ある」と肯定的に答えたものは38人中35人、92%であった。意義を感じるかどうかは個々人の留学の目的にもよるが、本調査でなぜ日本の大学に入学したかを複数回答で尋ねたところ、そのベスト3は①日本の大学の方が母国の大学より進んでいると思った、②日本の大学を卒業すると母国での就職に有利になるから、③先輩や知人・家族に勧められたから、となっており、それぞれの理由を3割以上の者が選んでいる。また、上記の理由を支えるものとして留学動機について複数回答で聞いたところ、①若いうちにいろいろな体験をしてみたかった(31件)②日本語力をつけるため(23件)③学位を取るため(19件)④日本人の友人・知人を作るため(14件)⑤日本(外国)で生活してみたかった(12件)⑥日本の大学のカリキュラムで勉強してみたかった(11件)という答えが得られた。以上のような動機・目的で来日し、1年以上の就学期間(日本語学校での学習期間)を経て大学に合格し、現在に至るわけだが、彼らが決して楽ではないはずの日本での生活をこなしつつ、大学生活に意義を見出しているという事実はわれわれ大学関係者にとってうれしい事実である。

一方教員の側に日本の大学が外国人留学生を受け入れる意義があるかについて尋ねたところ、

「大変意義がある」が31名、「まあ意義がある」が12名と肯定的な答えが全体の95.6%を占めた。本学の教員全体が留学生の受入れにこのような考えを持っていることは留学生にとっても非常に良い環境と言えるだろう。

このような留学生の受入れは国際貢献、人的交流などさまざまな要素を含むが、実際に受け入れる大学にとって直接どのようなプラスの効果があるのだろうか。それについて各教員の意見を伺ったところ、まず、日本人学生に対する効果については「大いに期待できる」「まあ期待できる」という肯定的な意見が86.7%の教員から得られた。しかしながら同じ授業に留学生が同席しているという場面での日本人学生に対する国際化効果について期待できると考える教員は6割にとどまっていることから、教室外での日本人学生と留学生との関わりに期待する向きも多いことがうかがわれる。

また、留学生の受入れが日本人教員に及ぼすプラスの効果については肯定的な答えを66.7%の教員から得た。これは後続の設問で留学生と接することは自分自身にもプラスになると答えた教員が82.2%いたことから個人的体験から留学生との接触が教員にプラスの効果を及ぼすと感じているものだということが分かる。さらに、今後担当する留学生数が増えることについて13名が「大歓迎」、19名が「少しならかまわない」と全体の7割の教員が受入れ増を希望してくれている。

しかし、留学生を受け入れることで大学の事務職員に対してプラスの効果が期待できると考える教員は44.4%にとどまり、大学周辺地域に対する効果については31.1%の者からしか肯定的な回答は得られなかった。前者については留学生の受入れにより教職員の業務上の負担が増えると考えている者が53.3%いたことと無関係ではないであろう。入学選抜を始め、在学中にも留学生が事務職員にかかる負担を危惧しての回答と受け取られる。後者の、地

元に対するプラスの効果については「分からない」という回答も1/4を占め、大学と地域とのつながりの薄さが表れたようにも思う。

日本の大学が留学生を受け入れることに関して教員の考えるマイナス効果は、先の「教職員の負担増」の次に「留学生の対日感情の悪化」であった。これについては46.6%の者がその恐れがあると答えている。どのような場面で留学生にそのような感情を生じさせると考えているかについては分からないが、受入れに賛成しつつもそうそう楽観的には構えられないと感じている教員も半数近くいるということだろう。

以上のように日本の大学への留学については各々留学目的は多様化しているが留学生自身も意義を感じており、またその受入れに関しては大学教員もマイナス効果を考慮に入れても意義があると考えており、特に日本人学生や教員自身にプラスの効果を感じていることがわかった。

b) 大学教育への満足度

留學生活の根幹は何といっても大学での教育、つまり講義内容であろう。そこで留学生に対し、講義の内容は全般的にこれからの自分に役に立つかどうかを尋ねたところ、92.1%の学生が「役に立つ」と答えた。ただ、7割ほどの学生が講義によって学習目標が良く分かる場合と分からない場合があると指摘し、また、講義によって計画性がある場合とない場合があると65%の学生が感じていることが分かった。大学全体のカリキュラムについては「体系的でとても良い」と評価したのが21%、「一部の科目は不必要だと思うがだいたい良いと思う」と答えたのは65.8%であり、この二つを合計すると86.8%の者がカリキュラムについては概ね良いと考えていることが分かった。しかしこれを入学前の期待と比べると講義内容については「期待通り」が5名、「期待以上」が4名で残りの29人(76.3%)は「期待以下」と答えている。特に入学前の期待の半分以下と

答えた学生は7人もいた。前述のとおり、ほとんどの者が講義内容には価値を認めてはいるが、入学前の期待には及ばないと答えているのである。76.3%の学生の期待をはずした部分というのが何であったかはぜひ追調査をしなければならないところである。

これに対し、日本の今の大学教育は留学生を「十分満足させられる」と考える教員は非常勤講師1名のみであり、「まあ満足させられる」と考えたのは13人(31.0%)、「あまり満足させられないだろう」と答えたのが最も多く26人(57.8%)であった。この26人の教員に対しさらに現在の留学生に対する大学教育に不十分だと思われる事柄を複数回答で選んでもらったところ、次のような結果が出た。①授業内容・カリキュラム(15件)②留学生に対する日本語教育(12件)③大学側のサポート(11件)④大学教員の指導・教育方法(10件)⑤周囲の日本人からのサポートおよび学位などの授与システム(それぞれ9件)⑦経済的な援助(8件)⑧留学生の住む地域からのサポート(5件)⑨履修および単位取得に関わる配慮(3件)、またその他として「個人ごとに違う不満への対応」「学外での生活のケア」「就職関係」などの回答が得られた。

教員側が最も不十分だと感じている「①授業内容・カリキュラム」については実際には前述したように概ねは良いとする意見が留学生の多数を占めている。しかし「③大学側のサポート(生活関連)」や「⑦経済的な援助」に関しては逆に低い評価をされている。大学からの留学生に対する援助について尋ねたところ、入学前の期待と比べて、「期待以下」と答えたのは29人(76.3%)、そのうち特に「期待の半分以下」と評したのは16人(42.1%)と、厳しい評価となっている。現在は諸々の理由からすべての留学生に十分な奨学金を与えられない状況で、このような評価が学生側から出てくることは予想されていたが、奨学金の問題以外にも彼らの期待を削ぐようなことがある

のかについて我々教員側もさらに細かな調査をする必要があるだろう。

以上大学教育への満足度という点において教員・留学生共に大学からの援助は不十分であると感じている一方で、教員側が最も不十分だと考える授業内容については留学生側は多少期待には及ばないが「役に立つ」と肯定的な評価をしていることが明らかになった。教員側が学習目標や計画性をより明確に示すことでさらに留学生側の満足度も上がるであろうが、その他に何が求められているのかをさらに探る必要があるだろう。

c) 大学教員と留学生との接触

前項において教員側が現在の留学生に対する教育で不十分と感じているものの第4位が「大学教員の指導・教育方法」であったことを見たが、これに対し留学生はどのように感じているのであろうか。

留学生に大学の先生の教育活動について尋ねたところ「大変熱心だ」「まあ熱心だ」という回答が38名中35名から得られた。残りの3名は「分からない」「無回答」であったため、本学の留学生(この調査の回答者)についてはほぼ全員が教員の活動を熱心だと認めていることが分かった。

また大学の先生達と学生間のコミュニケーションについて尋ねたところ「十分だ」という回答が9人から、「まあまあ」という回答が17名から、「不十分だ」という回答が12名から得られた。「十分」と「まあまあ」の評価を合わせると68.4%の学生がプラスの評価をしていることになるが、マイナスの評価をした学生も約1/3おり、無視できぬ数値である。ゼミ活動を経験している4年次1名と大学院生1名は「十分」と答えているが、まだゼミが始まったばかりの3年次と、講義しか受けていない2年次の中でも意見は分かれている。各人によって教員との接触に差があるのだらうと思われる。

次に、授業中において教員は留学生をどのよ

うに扱っているか、つまり日本人学生だけの場合と留学生が教室内にいる場合とを比べた場合何か違いがあるのかを尋ねてみた結果を見てみよう。「教室内に留学生がいることで授業が活性化したことがあるか」と尋ねたところ、「よくある」「たまにある」と回答した教員は24名(54.5%)であった。逆に留学生がいることで授業に支障をきたしたという経験を10名の教員がしていた。この2つの事例はいずれも教室内で留学生にスポットが当てられた事例と考えられる。留学生が自ら質問、発言等をした場合もあるだろうが、「授業中先生からあなたが外国人であることが目立つようにされたことがあるか」という問いに対し、29人(76.3%)の留学生が「ある」と答えていることから、教員側からの働きかけも数多くあるといっても良いだろう。その際目立たされた留学生側は「日本語に自信がないので困った」「なぜそうされたかが分からなくて困った」「外国人であることが目立ってしまい嫌だった」と、「嫌だ」「困った」と感じた者が約6割の22人にのぼる。反対に「注目されてうれしかった」「外国人留学生として特別に思われて良かった」というような「うれしい」「平気だ」と感じた者は7人に過ぎない。これは個性にもよるだろうが、先の「嫌だ」「困った」と答えた者にはマレーシア人の学生全員、及び台湾人のほとんどが含まれていることに注目されたい。(韓国人の場合は半々であった。)このように出身の文化により異なる反応があることを教員は知っておくべきだと思う。授業中に留学生を指名するような場合は一定の配慮のもとに行われるべきであろう。

d) 留学生に対する日本語指導について

教員と留学生、また職員と留学生の間の媒介語である日本語についてだが、本学の場合入学時に日本語能力試験1級⁵⁾に合格している者はごく一部であり、ほとんどは日本語で大学教育を受けるに十分な日本語力を持たずに入学してくる。留學生生活が長くなるにつれて

運用能力も高まりはするが、日本人並みの能力になるのはなかなか難しい。当然、レポートをはじめ教員との会話の折りにも日本語の誤用が数多く表れるであろうが、これを各教員がどのように対処されているのかは常々筆者の知りたいところであった。そこで次の各場面において留学生の日本語の誤りを訂正したことがあるかどうかについて尋ねたところ次のような結果が得られた。

①授業中など周りに他の学生がいる所で

よく訂正する	2名
たまに訂正する	11名
全然しない	30名(68.2%)

②レポートや論文の日本語

よく訂正する	6名
たまに訂正する	21名
全然しない	16名(36.4%)

③個人的に話しているとき

よく訂正する	4名
たまに訂正する	24名
全然しない	16名(36.4%)

これに対し留学生にも同様の場面で先生から日本語の間違いを直された経験があるかどうかを尋ねた結果は下記のとおりである。

④授業中など周りに他の学生がいる所で

よく直される	0名
たまに直される	12名
全然直されない	26名(68.4%)

⑤レポートや論文の日本語

よく直される	3名
たまに直される	10名
全然直されない	25名(65.8%)

授業中については教員側の回答と留学生側の回答比率がほぼ一致している。レポートや論文という場面では教員側の訂正した経験よりも留学生の直された経験の方がずっと少なく、65.8%の学生が全く直されたことがないと答えている。このギャップはどういうわけだろう。

しかし、日本語の誤用訂正が実際にどのくら

い行なわれているかということよりも非常に興味深いのは、上記の④及び⑤の場面において教員に対し日本語の誤用訂正を望むかという問いに対する留学生の回答である。授業中やゼミの時については「どんどん直してもらいたい」18名、「時々なら直してもらいたい」10名と、日本語の誤用訂正を望む声が73.7%の学生から上がった。さらにレポートや論文に関しては「どんどん直してもらいたい」25名、「時々なら」11名と、実に94.7%の者が教員による訂正を望んでいる。授業中やゼミの際に訂正を望む者がレポートや論文の場合に比して少ないのは、やはり周りに他の学生がいるところでは恥ずかしいと考える者もいるためであろう。にもかかわらず73.7%という多数の学生が即時的に自分の誤用を教員から直してもらいたいと考えているのである。ましてレポートや論文の場合のように他人の目を気にする必要のない状況でほとんどの学生がそれを望むのはしごく当然であろう。それを実際によく訂正してやっている教員はほんの数名なのである。

大学における日本語教育は、その大学に日本語教育専門家がいる場合でもいまだ不十分だという声が多い。今回の調査でも、現在の留学生に対する大学教育に不十分だと思われる事柄を教員に尋ねた結果その第2位が「留学生に対する日本語教育」であった。また、各教員の講義内容が日本人に比して留学生にどれくらい理解されているかを(個人差があることを承知の上で)予想してもらったところ、留学生の理解度が日本人に劣ると感じている教員は全体の68.2%いた。そしてそのような回答をした教員のうち1名を除く全員が「日本語力の違い」を留学生と日本人の理解度の差の要因の一つとして挙げていた。さらに留学生との付き合いの中で誤解を受けたり、与えたりした経験が「たまにある」という教員が20名おり、その原因として(複数回答)「説明不足・確認不足(12件)」「習慣や文化の違い(11件)」と並んで「日

本語力の問題(11件)が挙げられている。

このように教員は留学生への教育内容の伝達や個人的なコミュニケーションにおいて彼らの日本語力の不足を実感しているのであるが、留学生と関わる大学教員が彼らの日本語力向上に対する援助行動、つまり留学生に対する日本語の指導をするべきかどうかを尋ねたところ、「大いに」「時々なら」すべきだと答えた者は20名、そのようなことは「あまり」「まったく」しなくても良いと答えた者は18名であり、意見が分かれた。

以上、教員の多くは留学生の日本語力の不足を感じつつもその指導はたまにするかあるいは全くしないかであり、事実留学生の6~7割は教員に自分の日本語を直されたという経験を全く持っていない。にもかかわらずほとんどの学生は間違った日本語を使ってしまった時、教員に直されることを望んでいるということが明らかになった。

V 今後の留学生教育の課題

第Ⅱ章で見たように今後も続くと考えられる私費留学生の減少傾向を食い止めるには、彼らに対する公的な援助——具体的には安価な住まいの提供や、奨学金の充実など——により在日中の生活基盤の安定を図ってやる必要がまず必要である。加えて、留学及び就学ビザの取得が容易になるような措置も必要であるが、これについては、法務省の対応も改善されつつある。また、日本語能力試験、私費留学生統一試験⁶⁾、さらに各大学による留学生入試と、海外から日本への留学を目指す者にとって複雑極まりない入学選抜方法についても今春協力者会議が開かれ、検討が加えられていくこととなった。

このような多方面にわたる留学生受入れのための施策は引き続き国が中心となってそれに各大学が呼応する形で行うべき措置である。来日意欲のある者に幅広く門戸を開放し、来

日後は安心して学業に専念できるようなサポートシステムを確立していかなければ、大学の国際化が掛け声だけに終わるのは必至である。

上記のように国を挙げて私費留学生の量的拡大を進める一方で、本学はより優秀な外国人留学生を安定して確保しなければならないが、昨今の日本語学校在籍者数の減少はそれを非常に難しくしている。このような現状で一定数の留学生を呼び寄せるためにはまず本学独自のサポートシステムを整備する必要がある。これは本調査により本学の教員・留学生共に不十分と感じていることであるので、学内からの積極的な提案が望まれる。またそのような制度作りとは別に、各教員が個々人の努力によりなすものは留学生に対する教育の見直しである。幸いなことに本学において留学生は大学で学ぶ意義を、教員は彼らを受け入れる意義を感じており、この面での両者の乖離は見られない。また、教員側が現在留学生に対する大学教育の中で不十分だと感じている「授業内容・カリキュラム」や「指導・教育方法」についても留学生側の支持を得られた。しかし前者については「やや期待外れ」とする者が6割おり、第Ⅲ章で触れた馬越の指摘する「貧困な学部教育」という問題点と重なる部分があるのかもしれない。後者の「指導・教育方法」については、これもまた留学生からは良い評価を得ている。一人一台のコンピューター教育を始め、教育機器がよく整備されていることもそれを助けているのだろう。

しかし、本調査で明らかになった、教員と留学生との接触場面での2つの問題点——即ちコミュニケーションや日本語指導に関することには、教員のより積極的な姿勢が望まれる。第Ⅲ章で触れた上原の調査でも授業中の教員と学生の相互作用が欠けていることが留学生から指摘されている。伝統的な日本の大学のスタイルである一方的な講義がもはや時代に

合わないということは既に各方面から指摘のあることであるが、多人数の学生を相手にコミュニケーションを取るのは無理なことと始めからあきらめている節もある。この点はこれからの大学に——特に文科系の大学に更なる教授法の改善が求められる側面であろう。しかしその際に相手が異文化を持つ外国人であることに配慮する必要があることを忘れてはならない。

また彼らの日本語力の不足は否めないのもそれをどうカバーして行くかは教員側の工夫に委ねざるを得ない。口頭あるいはレポート上での日本語の誤用の直接訂正の他に、講義の際の工夫も必要だろう。今回の調査で教員に留学生混在の授業において特に意識して行なっていることを尋ねてみたが、回答の中で多かったのは「ゆっくり・はっきり・易しい言葉で説明する」という回答だった。また「理解できたかどうか直接尋ねてみる」という回答も多かった。しかし、初めて聞くような言葉をゆっくり、はっきり言われてもわからないものはわからないし、教員が易しい言葉と思うものが必ずしも彼らにとって易しいとは限らない。まして直接「わかりましたか」と尋ねればたいていの者はわからなくても「はい」と答えてしまうだろう。実際に留学生の理解を助けるのは板書や補助プリントであり、重要語句にはルビがついていることが望ましい。けれど現状では45名の教員のうち、板書を増やす(9件)、補助プリントの配布(7件)、漢字にふりがなをつける(2件)という回答しかなかった。このような「日本語」に関する教育指導のあり

方は今後各教員と日本語教育担当者とは連携を取って補い合うことが必要であろう。

情報文化学科設立に伴い、毎年30名程度の留学生が入学してくるようになり、本学においても留学生教育がどうあるべきかを考える時期に来ている。現在80名を超える留学生も2年後には120名ほどに達し、文字通りの大所帯となるだろう。特に情報文化学科では演習を持つ教員一人当たり平均3~4人の留学生を抱えることになる。大学独自の、外部へアピールできる留学生サポートシステムを充実させる一方で、個々の場面においても留学生のみならず教員も満足のいくような教育内容を作り上げて行くことが今後の課題といえよう。

注)

- 1) 留学交流事務研究会編著『留学交流執務ハンドブック』平成8年 第一法規 p189
- 2) 馬越徹「異文化接触と留学生教育」『異文化間教育5号』1991 p25-30
- 3) 荻原滋「日本留学に対する在日および帰国留学生の評価」『異文化間教育5号』1991 p41
- 4) 上原麻子「留学生から見た大学授業」片岡徳雄・喜多村和之編『大学授業の研究』玉川大学出版部 1989 p230, 234-235
- 5) 毎年12月に行われる、日本語を母語としない人を対象とする試験であり、1級合格者は漢字2000字程度、語彙10,000語程度を習得し、大学における学習研究の基礎として役立つような総合的な能力を持つとされる。400点満点中280点以上を合格とする。
- 6) 大学学部進学希望者のための試験で、理科系志望者には数学・英語および物理化学生物から2科目、文科系志望者には数学・英語・世界史の3科目がすべて日本語により出題される試験。国立大学の多くはこの試験を受験していないと願書を出すことができない。